平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
 施策 03 防災対策の推進
 主管課： 交通防災課
 関係課： 財政課、社会福祉課、介護福祉課、都市計画課、建設課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民	防災への取組によって、市民が安心して生活できるまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

災害面で安全に暮らせるとする市民の割合 (%) 交通防災課					
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
80.50	76.20	78.10	80.00	81.00	82.00
向上指針	上がると良い	(状況) 基準値に比べ2.4ポイント減少していますが、前年度比では1.9ポイント増加しています。 (原因) アンケートでは、7割以上の市民が安全に暮らせる地域だと考えており、発災対応型防災訓練を継続して実施してきた結果、防災対策への取り組みが浸透してきたものと考えますが、「そう思わない」等の割合も20.3%ありますので引き続き防災対策の充実に取り組みます。			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	62,943	63,223	55,189	84,455	72,354
人件費	0	11,380	20,461	0	0
トータルコスト	62,943	74,603	75,650	84,455	72,354

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 市民の防災意識の向上	低下	向上	向上			1,614	890	1,170	2,863	2,863
02 災害時における行政による支援体制の強化	向上	向上				21,397	31,588	14,783	32,713	20,580
03 避難行動要支援者の避難支援	横ば	横ば	横ば			536	769	486	1,068	1,100
99 施策の総合推進						39,396	29,976	38,750	47,811	47,811

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

携帯端末用アプリを活用し、迅速に市民へ防災情報を伝達するとともに、被害情報の収集・共有に努めます。 自主防災組織の更なる結成及び既存組織の活性化を図るとともに、防災訓練を通して、防災体制の強化に努めます また、多様な事業者・団体との災害時協定締結に努め、災害時の支援体制強化を図ります。 避難行動要支援者制度に基づき、地域における支援体制を整備します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の実績内容、成果及び次年度以降に向けた課題

市民の防災意識や自主防災組織結成率の更なる向上を図るとともに、災害時の新たな情報伝達手段（I B S ラジオ放送）の実現に取り組みました。 防災備蓄品の計画的な更新を行い、食糧備蓄率の向上とアレルギー対応食の導入を図りました。 今後、避難行動要支援者の避難支援への取組として、避難行動要支援者登録制度の周知を図り、地域における支援体制の整備を進める必要があります。	推進状況	順調
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

自主防災組織の結成を促進するとともに、既存組織の活性化を図り、防災訓練を通して、防災体制の強化に努める。 市民に対して自助・共助の意識向上を図り、避難行動要支援者を日頃から把握し、地域における支援体制を整備する。 市民生活総合支援アプリMorinfo等を活用し、災害発生時に市民に災害情報を発信・共有する。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持